

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

株式会社岩崎製作所

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
( 資 産 の 部 )	( 1,367,475,231 )	( 負 債 の 部 )	( 276,212,689 )
流動資産	569,627,679	流動負債	37,572,689
現金及び預金	459,291,450	買掛金	2,145,658
受取手形	49,488,337	未払金	22,065,778
売掛金	15,666,566	未払費用	3,526,719
たな卸資産	23,057,270	未払法人税等	180,000
前払費用	1,664,573	未払消費税等	7,821,800
未収還付法人税等	20,870,722	預り金	1,832,734
仮払金	110,000	固定負債	238,640,000
貸倒引当金	△521,239	退職給付引当金	238,640,000
固定資産	797,847,552		
有形固定資産	49,784,727	( 純 資 産 の 部 )	( 1,091,262,542 )
建物	23,675,730	株主資本	1,091,262,542
構築物	35,905	資本金	50,000,000
機械及び装置	8,215,257	利益剰余金	1,041,262,542
車両及び運搬具	430,420	利益準備金	755,000
工具、器具及び備品	371,929	その他利益剰余金	1,040,507,542
設備造作	1,795,486	別途積立金	550,000,000
土地	15,260,000	繰越利益剰余金	490,507,542
無形固定資産	2,361,740		
特許権	1,413,074		
ソフトウェア	550,706		
電話加入権	397,960		
投資その他の資産	745,701,085		
保険積立金	744,972,280		
長期前払費用	685,715		
預託金	43,090		
合 計	1,367,475,231	合 計	1,367,475,231

# 個別注記表

株式会社岩崎製作所

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

### (2) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	最終仕入原価法による原価法を採用しております。
製品	売価還元法による原価法を採用しております。
仕掛品	売価還元法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### ② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### ③ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等については、営業外費用に計上しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 90,000 株

## 3. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額は、12,125.13円であります。  
(2) 一株当たり当期純損失は、1,771.19円であります。

## 4. その他の注記

該当事項はありません。